



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トスネット
コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 朽木 雄二
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	9,171	4.2	480	15.9	561	18.0	259	64.7
24年9月期	8,805	4.5	414	22.5	475	30.3	157	5.6

(注) 包括利益 25年9月期 318百万円 (68.9%) 24年9月期 188百万円 (121.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年9月期	61.28	—	10.6	9.9	5.2
24年9月期	37.21	—	7.3	8.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 16百万円 24年9月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年9月期	5,684	2,455	43.2	580.48
24年9月期	5,594	2,168	38.8	512.60

(参考) 自己資本 25年9月期 2,455百万円 24年9月期 2,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	323	△161	△202	1,457
24年9月期	450	△146	0	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	31	20.4	1.5
25年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	63	24.5	2.6
26年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.8	

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,800	5.1	270	4.5	310	3.6	176	22.7	41.61
通期	9,600	4.7	500	4.1	580	3.3	320	23.5	75.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	4,232,600 株	24年9月期	4,232,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期	2,365 株	24年9月期	2,308 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	4,230,245 株	24年9月期	4,230,321 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,398	△3.6	310	60.3	392	33.1	199	78.9
24年9月期	6,640	△1.4	193	18.7	295	37.6	111	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	47.10	—
24年9月期	26.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	4,629		2,164		46.7	511.59		
24年9月期	4,680		1,950		41.7	461.15		

(参考) 自己資本 25年9月期 2,164百万円 24年9月期 1,950百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,040	△37.2	210	△7.3	110	△10.3	26.00	
通期	2,750	△57.0	260	△33.8	140	△29.8	33.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策への期待感から過度の円高が是正され、株価の回復の兆しによる企業収益の持ち直しが見られました。一方、東日本大震災による影響が残る中、復興需要関連に伴う企業に牽引され、穏やかな持ち直しの動きが見られるものの、原発事故による影響もあり依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大等、当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,171百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は480百万円（前連結会計年度比15.9%増）、経常利益は561百万円（前連結会計年度比18.0%増）、当期純利益は259百万円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,761百万円、セグメント利益は327百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、ロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、当部門の売上高は5,048百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,124百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけ、当部門の売上高は561百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は237百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益は2百万円となりました。

(メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メールサービス事業の売上高は567百万円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益は3百万円となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は605百万円(前連結会計年度比4.5%減)、セグメント利益は105百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の期待はあるものの、個人消費に足踏み傾向が見られる中で、景気の先行きは依然として不透明であります。警備業界におきましては、東日本大震災に伴う復興需要が期待できるものの、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。従いまして、次期の見通しは、売上高9,600百万円、営業利益500百万円、経常利益580百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、5,684百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加27百万円等であります。

負債は主に長期借入金の減少147百万円(1年内返済予定を含む)等により、前連結会計年度末と比較して197百万円減少し、3,228百万円となりました。純資産は利益剰余金が227百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して287百万円増加し、2,455百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,457百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、323百万円(前連結会計年度は450百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益558百万円、減価償却費68百万円、のれん償却102百万円があったものの、法人税等の支払額247百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は161百万円(前連結会計年度は146百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得113百万円、子会社株式の取得40百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は202百万円(前連結会計年度は0百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入による収入50百万円があったものの、短期借入金の減少額10百万円、長期借入金の返済による支出197百万円、配当金の支払額30百万円があったこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	38.8	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	472.3	609.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.96	12.61

（注）自己資本比率（%）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。当期並びに次期の配当は期末配当1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社、持分法適用非連結子会社7社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

（1）警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸及び株式会社トスネット茨城は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

（2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

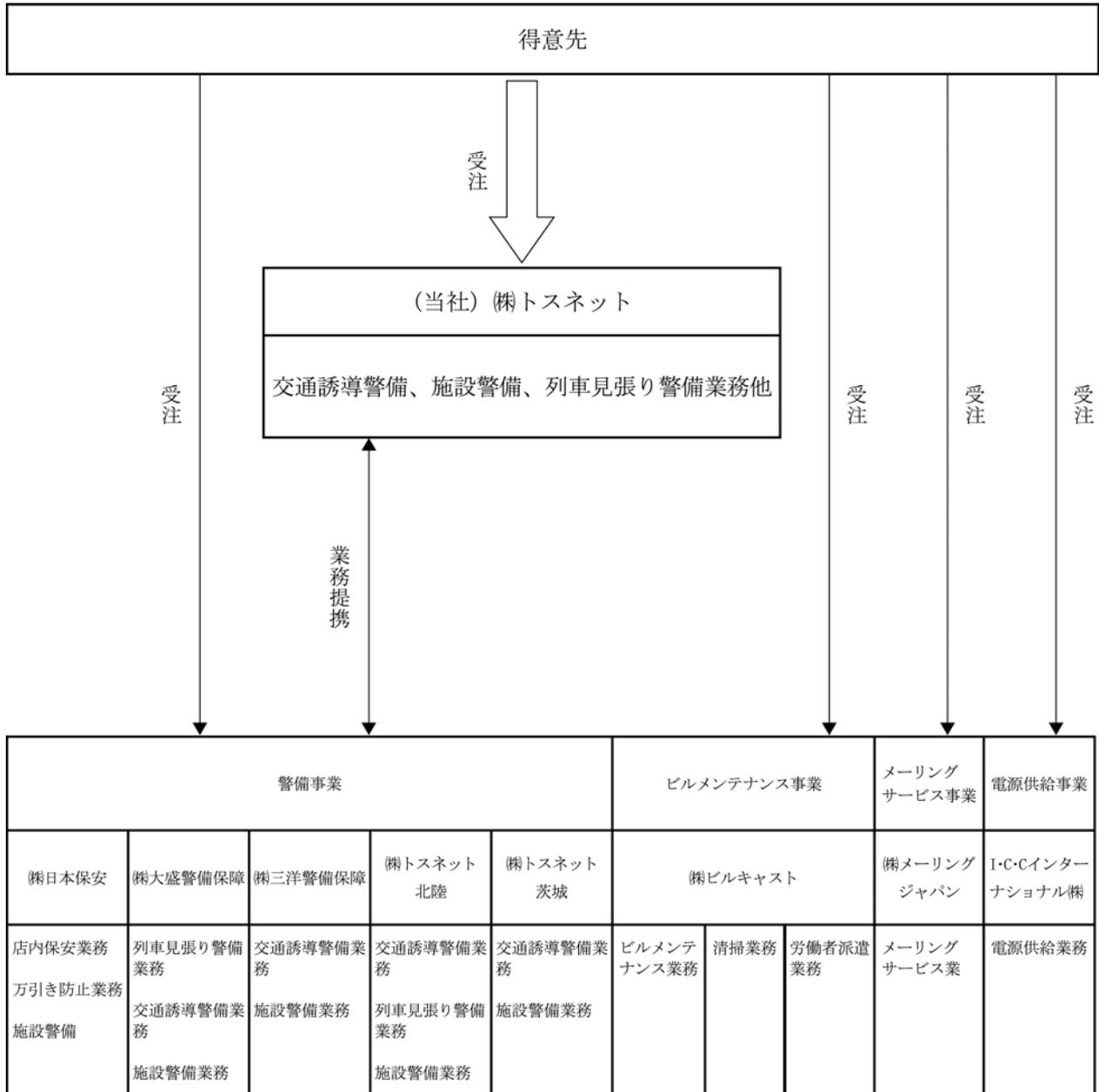
（3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

（4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成21年9月期決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tosnet.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,719	1,457,893
受取手形及び売掛金	198,680	227,143
警備未収入金	931,911	945,561
仕掛品	532	900
貯蔵品	22,880	31,415
繰延税金資産	27,273	32,642
その他	70,328	71,050
貸倒引当金	△4,719	△3,795
流動資産合計	2,677,608	2,762,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	863,979	877,294
減価償却累計額	△551,847	△568,601
建物及び構築物（純額）	312,131	308,692
機械装置及び運搬具	1,047,607	1,085,023
減価償却累計額	△943,293	△909,001
機械装置及び運搬具（純額）	104,314	176,021
工具、器具及び備品	120,682	112,739
減価償却累計額	△89,551	△87,582
工具、器具及び備品（純額）	31,131	25,156
土地	994,345	994,345
リース資産	26,760	34,405
減価償却累計額	△13,662	△22,236
リース資産（純額）	13,098	12,169
建設仮勘定	2,362	—
有形固定資産合計	1,457,382	1,516,385
無形固定資産		
電話加入権	21,534	21,534
温泉権	1,000	—
商標権	242	182
のれん	828,944	726,518
リース資産	8,400	5,941
無形固定資産合計	860,121	754,176
投資その他の資産		
投資有価証券	409,283	475,841
投資建物	42,595	46,460
減価償却累計額	△36,457	△37,464
投資建物（純額）	6,137	8,995

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,037
繰延税金資産	56,900	33,762
その他	64,813	68,601
貸倒引当金	△12,879	△11,526
投資その他の資産合計	599,527	650,797
固定資産合計	2,917,031	2,921,360
資産合計	5,594,640	5,684,172
負債の部		
流動負債		
短期借入金	820,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	192,593	189,893
未払法人税等	157,600	198,200
未払消費税等	92,595	64,820
未払費用	597,729	561,881
賞与引当金	36,735	39,770
リース債務	11,153	10,458
繰延税金負債	148	—
その他	206,248	181,836
流動負債合計	2,114,803	2,056,859
固定負債		
長期借入金	1,116,718	971,784
退職給付引当金	169,858	177,820
リース債務	19,945	17,730
その他	4,853	4,414
固定負債合計	1,311,374	1,171,749
負債合計	3,426,178	3,228,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,117,941	1,345,424
自己株式	△650	△669
株主資本合計	2,150,271	2,377,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,190	77,828
その他の包括利益累計額合計	18,190	77,828
純資産合計	2,168,461	2,455,563
負債純資産合計	5,594,640	5,684,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,805,541	9,171,398
売上原価	6,373,129	6,586,445
売上総利益	2,432,411	2,584,953
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,986	19,346
役員報酬	160,726	172,545
給料	786,595	823,912
賞与	23,021	25,842
賞与引当金繰入額	25,375	27,954
退職給付費用	10,609	12,375
法定福利費	138,405	149,504
出向料	2,062	3,750
通信費	39,716	41,158
旅費及び交通費	36,737	41,634
募集費	17,660	16,093
地代家賃	170,745	184,398
リース料	70,674	61,937
保険料	40,648	41,896
租税公課	37,805	37,285
減価償却費	34,190	35,372
のれん償却額	103,810	102,426
その他	297,181	307,145
販売費及び一般管理費合計	2,017,953	2,104,579
営業利益	414,458	480,373
営業外収益		
受取利息	295	180
受取配当金	3,522	4,245
助成金収入	62,899	36,960
受取賃貸料	19,953	19,018
受取出向料	14,279	20,391
持分法による投資利益	—	16,619
寮費収入	4,082	4,318
雑収入	17,181	15,876
その他	4,017	2,426
営業外収益合計	126,231	120,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	29,998	25,820
投資有価証券運用損	9,626	7,308
減価償却費	975	1,007
事故対策費	226	2,884
持分法による投資損失	22,790	—
その他	1,355	2,020
営業外費用合計	64,973	39,042
経常利益	475,717	561,368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,299
固定資産売却益	3	537
会員権売却益	—	2,850
特別利益合計	3	4,687
特別損失		
固定資産除却損	960	7,303
固定資産売却損	53	—
投資有価証券評価損	874	—
投資有価証券償還損	21,312	—
会員権償却	97	—
ゴルフ会員権売却損	224	—
特別損失合計	23,522	7,303
税金等調整前当期純利益	452,197	558,753
法人税、住民税及び事業税	288,855	308,651
法人税等調整額	5,945	△9,108
法人税等合計	294,801	299,542
少数株主損益調整前当期純利益	157,396	259,210
当期純利益	157,396	259,210

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,396	259,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,339	59,637
その他の包括利益合計	31,339	59,637
包括利益	188,736	318,847
親会社株主に係る包括利益	188,736	318,847
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
当期首残高	992,272	1,117,941
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	157,396	259,210
当期変動額合計	125,668	227,483
当期末残高	1,117,941	1,345,424
自己株式		
当期首残高	△638	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△19
当期変動額合計	△12	△19
当期末残高	△650	△669
株主資本合計		
当期首残高	2,024,614	2,150,271
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	157,396	259,210
自己株式の取得	△12	△19
当期変動額合計	125,656	227,463
当期末残高	2,150,271	2,377,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,149	18,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,339	59,637
当期変動額合計	31,339	59,637
当期末残高	18,190	77,828
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,149	18,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,339	59,637
当期変動額合計	31,339	59,637
当期末残高	18,190	77,828
純資産合計		
当期首残高	2,011,465	2,168,461
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	157,396	259,210
自己株式の取得	△12	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,339	59,637
当期変動額合計	156,996	287,101
当期末残高	2,168,461	2,455,563

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,197	558,753
減価償却費	60,196	68,995
のれん償却額	103,810	102,253
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,679	△2,277
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,792	7,124
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,135	3,035
受取利息及び受取配当金	△3,818	△4,425
支払利息	29,998	25,820
持分法による投資損益（△は益）	22,790	△16,619
投資有価証券運用損益（△は益）	9,626	7,308
投資有価証券評価損益（△は益）	874	—
投資有価証券償還損益（△は益）	21,312	—
投資有価証券売却益	—	△1,299
有形固定資産売却損益（△は益）	50	△3,387
有形固定資産除却損	960	1,868
会員権償却	97	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	224	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,880	△20,773
たな卸資産の増減額（△は増加）	△247	△8,318
前払費用の増減額（△は増加）	△5,319	△841
未収入金の増減額（△は増加）	606	470
未払金の増減額（△は減少）	△14,003	11,562
未払費用の増減額（△は減少）	56,366	△46,180
預り金の増減額（△は減少）	46,428	△45,048
その他	△6,511	△47,884
小計	780,007	590,136
利息及び配当金の受取額	4,035	4,414
利息の支払額	△30,114	△25,658
法人税等の支払額	△303,165	△245,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,763	323,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△93,595	△33,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,334	30,000
投資有価証券の払戻しによる収入	5,361	1,954
有形固定資産の取得による支出	△60,967	△113,967
有形固定資産の売却による収入	249	350
子会社株式の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,316	△2,908
その他	△3,823	△3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,756	△161,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	240,000	△10,000
長期借入れによる収入	629,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△825,044	△197,633
配当金の支払額	△31,269	△32,273
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,905	△12,213
その他	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△202,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,775	△39,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,943	1,430,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,719	1,457,893

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城

なお、株式会社メーリングジャパンは平成25年2月1日付けで、株式会社仙台メールより社名変更いたしました。

また、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城は連結範囲の変更をしております。

(2) 非連結子会社の数 7社

株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏

上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 7社

(2) 会社等の名称

株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏

当第4四半期連結会計期間より、新規設立子会社である株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、株式会社トスネット首都圏を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理をしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

長期借入金

③ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップはヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会社分割（簡易吸収分割））

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、平成26年1月1日をもって、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に承継させることを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

東日本大震災以来、東北地方とりわけ岩手、宮城そして福島各県では、震災復旧から震災復興へ向

けて本格的に動き出します。東北地方に本社を構えている当社といたしましては、震災復興への確且つ迅速に対応すること、また各地区における人材の採用等について機動的に対処すべく、今般、機構改革を実施することにいたしました。

2. 分割する事業の内容

警備業務に関する事業

3. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏を承継会社とする吸収分割です。

4. 会社分割する事業内容、規模

(1) 株式会社トスネット(分割会社)

①事業内容

交通誘導警備業務

施設警備業務

列車見張り警備業務

②分割する事業の経営成績

売上高 4,701百万円 経常利益 228百万円

(2) 株式会社トスネット北東北(承継会社)

資産 230百万円 負債 125百万円 純資産 104百万円(予定)

(3) 株式会社トスネット南東北(承継会社)

資産 98百万円 負債 54百万円 純資産 44百万円(予定)

(4) 株式会社トスネット上信越(承継会社)

資産 144百万円 負債 82百万円 純資産 61百万円(予定)

(5) 株式会社トスネット首都圏(承継会社)

資産 162百万円 負債 104百万円 純資産 57百万円(予定)

5. 会社分割の時期

分割予定日(効力発生日) 平成26年1月1日

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物	247,621千円	246,956千円
土地	776,855 "	776,855 "
計	1,024,477千円	1,023,811千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	149,998 "	138,977 "
長期借入金	514,529 "	862,198 "
計	1,064,527千円	1,401,176千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期日手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	400千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	—	7,303千円
工具、器具及び備品	960千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273	35	—	2,308

(注)自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,308	57	—	2,365

（注）自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,430,719千円	1,457,893千円
現金及び現金同等物	1,430,719千円	1,457,893千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「マーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「マーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,468,572	219,790	483,896	633,281	8,805,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717	9,133	—	—	13,850
計	7,473,289	228,923	483,896	633,281	8,819,391
セグメント利益	195,709	3,486	22,235	159,372	380,804

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	8,805,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△13,850	—
計	△13,850	8,805,541
セグメント利益	33,654	414,458

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,761,526	237,072	567,783	605,016	9,171,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,227	9,011	—	—	29,239
計	7,781,754	246,083	567,783	605,016	9,200,637
セグメント利益	327,360	2,848	3,127	105,416	438,753

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,171,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△29,239	—
計	△29,239	9,171,398
セグメント利益	41,620	480,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	512円60銭	580円48銭
1株当たり当期純利益	37円21銭	61円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,168,461	2,455,563
普通株式に係る純資産額（千円）	2,168,461	2,455,563
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数（株）	2,308	2,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,230,292	4,230,235

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	157,396	259,210
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	157,396	259,210
普通株式の期中平均株式数（株）	4,230,321	4,230,235

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、アサヒガード株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、スマイル&セキュリティをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業を展開しております。そうした中で発生いたしました2011年3月11日の東日本大震災、そしてその後の被災地復興工事に伴い、深刻な人材不足が常態化しており、マンパワー頼みの警備業務遂行上の根源的な問題となっております。今回子会社化するアサヒガード株式会社は、福島県内を営業基盤として当社と同様に人的警備を主たる業務としており、原発事故による除染作業に対しても積極的に警備員を供給していることから「福島復興」への即応力強化につながるものと考え、本株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得する会社の概要

①株式取得の相手先名称	アサヒガード株式会社
②所在地	福島県郡山市八山田五丁目13番地メインビル八山田D-5
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅 日出夫
④事業内容	警備業法に基づく警備請負業
⑤資本金	20,000千円
⑥売上高	413,759千円(平成25年3月期)

3. 株式譲受日 平成25年11月1日

4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分

①取得株式数	400株
②取得価格	20,000千円
③所有割合	100%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,065	585,433
受取手形	190	150
警備未収入金	832,592	787,439
売掛金	—	290
貯蔵品	16,406	24,432
前払費用	40,434	41,070
繰延税金資産	20,728	22,154
その他	21,349	18,152
貸倒引当金	△4,000	△2,500
流動資産合計	1,624,767	1,476,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,270	604,424
減価償却累計額	△366,939	△378,548
建物（純額）	225,331	225,875
構築物	102,987	102,789
減価償却累計額	△88,517	△90,140
構築物（純額）	14,470	12,648
機械及び装置	10,017	10,151
減価償却累計額	△5,980	△6,622
機械及び装置（純額）	4,037	3,528
車両運搬具	10,729	15,675
減価償却累計額	△9,170	△3,089
車両運搬具（純額）	1,559	12,586
工具、器具及び備品	102,723	93,639
減価償却累計額	△78,125	△74,424
工具、器具及び備品（純額）	24,597	19,215
土地	758,389	758,389
リース資産	18,137	23,251
減価償却累計額	△9,860	△13,672
リース資産（純額）	8,277	9,579
建設仮勘定	1,600	—
有形固定資産合計	1,038,261	1,041,822
無形固定資産		
電話加入権	19,119	18,320
温泉権	1,000	—
商標権	242	182
のれん	156	—

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
リース資産	8,400	5,941
無形固定資産合計	28,917	24,444
投資その他の資産		
投資有価証券	309,763	389,394
関係会社株式	1,577,990	1,617,990
出資金	243	243
破産更生債権等	11,881	10,565
長期前払費用	3,121	3,482
会員権	3,087	2,937
保険積立金	10,636	13,411
敷金及び保証金	29,080	27,499
繰延税金資産	55,857	32,885
貸倒引当金	△12,879	△11,526
その他	—	61
投資その他の資産合計	1,988,782	2,086,945
固定資産合計	3,055,962	3,153,212
資産合計	4,680,729	4,629,836
負債の部		
流動負債		
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	136,402	125,642
未払金	70,717	80,554
未払法人税等	100,000	129,000
未払消費税等	75,331	33,411
未払費用	508,563	432,431
預り金	46,437	6,966
前受契約料	2,432	4,012
賞与引当金	26,200	26,000
リース債務	9,431	8,379
その他	33,956	23,272
流動負債合計	1,619,474	1,479,671
固定負債		
長期借入金	924,708	799,066
退職給付引当金	167,124	169,426
リース債務	16,754	15,723
その他	1,860	1,805
固定負債合計	1,110,447	986,021
負債合計	2,729,921	2,465,692

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	788,500
繰越利益剰余金	149,757	204,055
その他利益剰余金合計	838,257	992,555
利益剰余金合計	899,627	1,053,925
自己株式	△650	△669
株主資本合計	1,931,956	2,086,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,850	77,907
評価・換算差額等合計	18,850	77,907
純資産合計	1,950,807	2,164,143
負債純資産合計	4,680,729	4,629,836

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,640,439	6,398,839
売上原価	4,892,545	4,579,537
売上総利益	1,747,894	1,819,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,130	17,564
役員報酬	102,878	104,340
給料	671,941	646,549
賞与	18,612	21,619
賞与引当金繰入額	22,770	22,580
退職給付費用	10,228	11,141
出向料	2,062	3,750
法定福利費	112,347	113,709
通信費	29,843	28,711
旅費及び交通費	26,570	29,122
募集費	14,660	11,876
地代家賃	119,846	114,916
リース料	66,833	52,398
保険料	30,640	31,970
租税公課	31,552	31,121
減価償却費	25,094	24,318
のれん償却額	1,422	156
その他	246,602	242,691
販売費及び一般管理費合計	1,554,037	1,508,539
営業利益	193,857	310,762
営業外収益		
受取利息	183	32
受取配当金	21,493	24,255
助成金収入	54,605	23,546
受取賃貸料	8,593	7,686
経営指導料	31,200	38,400
受取出向料	3,346	4,961
雑収入	12,481	12,939
その他	3,708	1,747
営業外収益合計	135,612	113,569

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	23,380	20,102
投資有価証券運用損	9,626	7,308
事故対策費	226	2,884
雑損失	1,097	—
その他	—	1,234
営業外費用合計	34,330	31,530
経常利益	295,139	392,800
特別利益		
固定資産売却益	3	187
投資有価証券売却益	—	1,299
会員権売却益	—	2,850
特別利益合計	3	4,337
特別損失		
固定資産除却損	888	7,121
固定資産売却損	53	—
投資有価証券償還損	21,312	—
投資有価証券評価損	0	—
会員権償却	97	—
ゴルフ会員権売却損	224	—
特別損失合計	22,576	7,121
税引前当期純利益	272,565	390,016
法人税、住民税及び事業税	158,649	195,944
法人税等調整額	2,523	△5,182
法人税等合計	161,173	190,762
当期純利益	111,392	199,254

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
当期首残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	638,500	688,500
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	688,500	788,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	120,092	149,757
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
別途積立金の積立	△50,000	△100,000
分割型の会社分割による減少	—	△13,229
当期純利益	111,392	199,254
当期変動額合計	29,665	54,298
当期末残高	149,757	204,055

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	819,962	899,627
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
分割型の会社分割による減少	—	△13,229
当期純利益	111,392	199,254
当期変動額合計	79,665	154,298
当期末残高	899,627	1,053,925
自己株式		
当期首残高	△638	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△19
当期変動額合計	△12	△19
当期末残高	△650	△669
株主資本合計		
当期首残高	1,852,303	1,931,956
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
分割型の会社分割による減少	—	△13,229
当期純利益	111,392	199,254
自己株式の取得	△12	△19
当期変動額合計	79,652	154,279
当期末残高	1,931,956	2,086,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,228	18,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,079	59,056
当期変動額合計	31,079	59,056
当期末残高	18,850	77,907
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,228	18,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,079	59,056
当期変動額合計	31,079	59,056
当期末残高	18,850	77,907

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,840,075	1,950,807
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
連結範囲の変動	—	△13,229
当期純利益	111,392	199,254
自己株式の取得	△12	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,079	59,056
当期変動額合計	110,732	213,336
当期末残高	1,950,807	2,164,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
交通誘導警備	4,676,148	53.1%	5,048,994	55.1%
施設警備	2,110,505	24.0%	2,124,580	23.2%
列車見張り警備	662,990	7.5%	561,654	6.1%
その他	18,928	0.2%	26,296	0.3%
警備事業計	7,468,572	84.8%	7,761,526	84.6%
ビルメンテナンス 事業	219,790	2.5%	237,072	2.6%
メーリングサービ ス事業	483,896	5.5%	567,783	6.2%
電源供給事業	633,281	7.2%	605,016	6.6%
合 計	8,805,541	100.0%	9,171,398	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。